

四国の持続的発展に向けて

我が国は、アジア新興国の台頭とグローバル競争の激化、人口減少・高齢化、財政逼迫といった時代環境の中、厳しい経済情勢が続いている。とりわけ地方は東京一極集中が進む中で疲弊しつつあり、四国も人口流出・人口減少、製造業従業者数の減少など、地域経済の屋台骨が揺らいでいることに経済界は危機感を強めている。

四国がこうした状況を克服し持続的に発展してゆくためには、産業の競争力強化や少子化対策など、地域経済の発展基盤の確実な整備に向けて、官民が一体となり、四国が一つとなって取り組んでゆく必要がある。

こうした観点から、当四国会議では、次のとおり提言を取りまとめたので、今後の政策運営にご配慮いただきたい。

I. 産業競争力の強化に向けた立地環境の整備

四国の産業の持続的発展のための方向性としては、①地域に根付いた既存の産業が国際競争力を維持強化しつつ四国に立地し続けること、②イノベーションによって新たな成長産業、新たな企業を興すこと、③成長するアジアの活力を取り込むことなどが重要である。

これを実現するためには、次のような、我が国全体のグローバルな競争条件の整備とともに、四国の実情を踏まえた立地環境の改善が必要である。

1. グローバルな競争条件の整備（我が国全体の課題）

- ・法人実効税率の引下げ
- ・企業の競争力・イノベーションの源泉となる人材の育成・確保
- ・研究開発・国内投資促進に向けた税制等のインセンティブ強化、規制改革、成長産業への重点支援
- ・国家間競争を勝ち抜く政府の強力な外交交渉・トップセールス

2. 四国の産業競争力強化に向けた立地環境の改善

(1)交通・物流インフラの整備

○他地域との物流面でのハンディを早急に是正するため、

- ・高速道路「四国8の字ネットワーク」の早期整備
- ・本四連絡橋通行料金の引下げ（少なくとも一般の高速道路と比べて不利にならない通行料金の実現）
- ・交通渋滞を解消するバイパス等、重要性の高い一般主要道の整備
- ・船でしか製品を運べない製造業（大型機械等）を支えるフェリーの存続
- ・ビジネス活性化等に欠かせない鉄道の抜本的高速化

○アジアとの経済交流を促進するため、

- ・船舶大型化への対応、荷役設備の増強など国際物流港湾機能の強化
- ・アジアとの国際定期コンテナ航路、国際航空路線の拡充

(2) 人材の育成・誘致、大学の競争力強化

○優れた人材が四国に定着するため、

- ・子育て・教育環境や利便性の高い都市機能の整備など、働きやすく住みやすい地域づくり
- ・Uターン施策の強化

○四国の大学が「知のインフラ」として産業の発展に貢献するため、

- ・四国の産業が必要とする人材の育成、研究開発の推進
- ・産学官連携の推進（大学のシーズと企業のニーズのマッチングなど）
- ・魅力と競争力のある大学・大学院づくり

Ⅱ. 少子化対策、出生率向上に向けた対策

少子化により我が国の人口は今後大きく減少する。四国では、2005 年の 409 万人から 2035 年には 315 万人へと 94 万人も減少、特に生産年齢人口は 85 万人減少すると推計され、産業活動や地域社会をはじめ各方面への深刻な影響が予想される。

こうした人口減少社会の到来に対処するための地域づくりも欠かせないが、同時に、人口減少を少しでも抑えるため、国、自治体、企業、地域社会あがて、出生率の回復に努力することが重要である。

- ・人口減少に対する国民の危機感の共有と、国の強い決意による出生率向上政策の遂行
- ・若い世代の雇用対策や地域の産業活性化の推進など、子育て層の経済基盤の安定化、若い世代が将来に希望が持てる社会づくり
- ・出産や保育、教育などへの財政的支援の強化
- ・仕事と出産・育児が両立できる社会環境の整備

Ⅲ. 地方分権・道州制の実現

中央集権型国家から分権型国家への転換は、地方の疲弊を食い止め、地方から日本経済を再生してゆくための大きな原動力となる。四国の経済界も時代の流れへの強い危機感を持って、道州制に向けた地域での議論喚起に努めている。新しい国の形をどうするかについて、政治の強いリーダーシップのもと、今こそ真剣に検討を進めることが求められている。

以 上